

金正恩は決して核を放棄しない

～トランプのディールに備え、日本はタブーなき核論議を開始せよ～

元航空自衛隊空将 織田邦男

ドナルド・トランプ米国新政権は4月29日で発足から100日を迎えた。大統領就任後、100日以内に実現する公約を「100日計画」として示していたが、半分以上は依然未着手だ。大統領選挙期間中を含め、何かと否定的な報道の多いトランプ大統領である。政権発足100日としては異例の低支持率にあえいでいる。だが、軍事・外交面に関しては、今のところ予想を超える手腕を発揮しているのではないだろう。

4月15日、北朝鮮は建国の父・金日成主席の生誕記念日「太陽節」を国を挙げて祝った。平壤の金日成広場では軍事パレードが行われ、米本土を狙う大陸間弾道ミサイル（ICBM）や新型らしきミサイルを登場させた。崔竜海党副委員長は演説で「米国が挑発を仕掛けてくれば即時に壊滅的攻撃を加え、全面戦争には全面戦争で、核戦争には核攻撃戦で対応する」と述べた。

各国情報筋は、25日の北朝鮮軍創設85周年の「建軍節」の前後に、6回目の核実験を実施する可能性が高いと予測していた。それに合わせて米国は、空母カール・ビンソン率いる空母打撃群の朝鮮半島近海派遣及び日米共同訓練、巡航ミサイル搭載のオハイオ級原潜ミシガンの派遣、アフガニスタンでのMOAB（Massive Ordnance Air Blast）使用、岩国基地におけるF35Bの爆弾搭載訓練、米海軍特殊部隊SEALS支援船の派遣等々、普段は決して公にしないものを続々と公開し、北朝鮮の核及びICBMの実験を牽制してきた。

4月26日には、ホワイトハウスに上院議員全員を招き、北朝鮮に対し圧力の強化を通じて核放棄を求める旨、非公開で説明したという。これらの措置が功を奏したかどうか分からないが、今のところは、核実験は行われていない。（5月16日時点）

#### 習近平を逃がさないトランプの強かな手口

4月6日、7日、フロリダでトランプ政権初の米中首脳会談が実施された。この際、トランプ大統領は習近平国家主席に対し、本気で北朝鮮へ圧力をかけるよう巧妙に追い込んだ。北朝鮮の生殺与奪を握っているのは、何といても「血の盟友」の中国である。近年、中国は北朝鮮の挑戦的な振る舞いに手を焼いてきつつも、中途半端な制裁でお茶を濁してきた。

だが、トランプ大統領は、今後はそうはさせないと強く出た。その一つが突然のシリア空爆である。トランプ大統領はシリアが化学兵器を使用したことが分かるや、4月7日、間髪を入れずシリア空軍基地を空爆した。しかも米中首脳会談の真っ最中という絶妙のタイミングだった。フロリダ州パームビーチの別荘「マール・ア・ラーゴ」での夕食会の最中、最後のデザートをほおぼる習氏に「たった今、シリアに59発のミサイルを撃ち込んだ」

と伝えたという。

トランプ政権初の米中首脳会談での夕食会の席上で、トランプからシリア攻撃について直接耳打ちされれば、習近平でなくても「理解する」と答えるしかないだろう。追い打ちをかけるように、これまで約 20 年にわたる北朝鮮に対する「戦略的忍耐」は失敗だったとし、「あらゆるオプション」を排除しない。中国が北朝鮮を説得できなければ、米国単独でも軍事力行使を含めた対応をとる旨、直接伝えたという。習近平にとっては、いささか屈辱的ではあったが、シリア攻撃直後だけに、もはやノーとは言えない段階に追い込まれた。

同時にトランプは「習近平主席を気に入った。尊敬する。素晴らしい人だ。どうなるかを見ていよう。努力をしてくれると思う」と臆面もなく「ほめ殺し」をした。まさに飴と鞭で習近平の逃げ道を塞いだのだ。

「建軍節」後、中射程ミサイルの発射はあったが、核実験は行われていない。準備万端整えた核実験を実施しないのは余程のことだ。やはり習近平は金正恩に対し、相当な圧力をかけているのだろう。トランプ大統領は 4 月 29 日、CBS テレビのインタビューで次のように語っている。「中国の習主席が北朝鮮に圧力をかけていると思う。現時点では何も変化はないが、起きているかもしれない」「(発射されたのは) 小さなミサイルだった。大きなミサイルではなかった。3 日前に予想された核実験でもなかった。何が起きるか見よう」

習近平をその気にさせたのは、空母カール・ビンソンを始めとする一連の軍事デモンストレーションもあるが、何よりシリア空爆だった。このやり口は「指桑罵槐(しそうばかい)」という中国の兵法書「三十六計」の計略の一つである。「桑を指して槐(エンジュ)を罵る」と言う意味であり、本当に注意したい相手を直接名指して注意するのではなく、別の相手を批判することで、間接的に人の心をコントロールしようという作戦だ。まさに「桑」がシリアであり、「槐」が中国だった。米国が中国に対し中国の計略を使うというのは如何にも面白い。戦略家のマティス国防長官、マクマスター大統領補佐官が立案したのであろう。彼らならではの絶妙な作戦である。

空母カール・ビンソンを始めとする一連の軍事デモンストレーションも、習近平の背中を押す効果があったのは間違いない。東シナ海に米空母打撃部隊が入って、勝手気ままに振る舞うのは中国にとっては許しがたい。自らの A2/AD 戦略(接近拒否/領域拒否戦略)を土足で踏みにじるようなものである。「アジアの事はアジアで処理」という「新型大国関係」を基軸とする中国の外交方針にもそぐわない。また、中国は「海洋国土」という独自の概念を主張してきた。排他的経済水域でも軍事演習は許可を必要とするとの考え方だが、東シナ海に米国海軍艦艇が我が物顔に入り、自由気ままに行動するのは、「海洋国土」の全否定に近い。

だが、朝鮮半島非核化という大義名分の前には大っぴらに反対はしづらい。また米国に届く核ミサイルの実験阻止というのは米国の自衛措置でもあり、これにも異を唱えにくい。トランプは今回、そこをうまく突いた。「だからもっと圧力をかけて核実験をやめさせよ。さもなければ米国単独でやる」というトランプ発言は習近平にとっては恫喝に近い。習近平

は「北の核開発は反対だ」と述べるも、「緊張を高めるような行動は控えるべきだ」と述べるのがやっとだった。トランプ大統領は予想を超える交渉巧者のようだ。

### 軍事を知らないメディアの空騒ぎ

余談になるが、トランプ政権による突然のシリア空爆に日本メディアはビックリ仰天した。それに続く空母カール・ビンソン率いる空母打撃群の北上などの軍事行動に、案の定「すわ戦争か」と条件反射的に狼狽し、過剰な報道を連日垂れ流していた。そんな中、筆者は「米軍は今回は、北朝鮮への攻撃はしない」と SNS で公表したら、思いのほか大きな反響があった。如何に国民が正確な情報に飢えているかの証左であろう。

米軍が本当に攻撃を実施するかどうか、最もわかりやすいメルクマールは、NEO(Non-combatant Evacuation Operation)、つまり「非戦闘員退避作戦」の開始である。韓国には現在、観光客を含め米国市民や軍人家族（軍人を除く）が 10 万人以上滞在しているという。米国が北朝鮮に手を出せば、「ソウルを火の海にする」と北朝鮮は広言している。事実上の人質状態である。4 月 16 日、ヒル元米国務次官補は「韓国には、北朝鮮の大砲の射程に約 2000 万人が住んでいる」とテレビ番組で指摘している。作戦を命ぜられた司令官がまず考えるのは、一般市民、特に自国民を如何に保護するかである。

この時期、NEO「非戦闘員退避作戦」は開始されておらず、韓国への渡航制限も実施していなかった。このような状態のまま、マティス長官やマクマスター補佐官が北朝鮮攻撃を大統領に進言することなど、先ずありえない。

また 1 個空母打撃部隊と在韓米軍、在日米軍の兵力で北朝鮮を攻撃するのは明らかに兵力不足である。北朝鮮攻撃はシリアとは状況は全く異なる。38 度線に集中する数千の火砲（多連装ロケット砲や長射程火砲など）はソウルを向いている。ソウルを「火の海」にしないためには、開戦初頭でこれらを一挙に無力化しなければならない。同時に、核施設や核貯蔵施設も完全に破壊しなければならない。これには明らかに兵力不足なのだ。

金正恩を直接狙った「斬首作戦」をやるのではと主張する専門家もいた。だが、言うは易いが実行することは非常に難しい作戦である。リアルタイムで金正恩本人の所在を把握できることが作戦の前提である。この情報は偵察衛星では得られない。2006 年、ザルカウイ容疑者を「斬首」した時のように、側近に裏切り者がいて、金正恩の行動が逐一把握できなければ、作戦の成功はおぼつかない。

また、斬首作戦は一回のチャンスしかなく、しかも失敗が許されない。失敗すれば北の独裁者に口実を与えることになる。金正恩は直ちに「火の海」「核攻撃」を命ずるだろう。その後、金正恩は地下に潜り斬首作戦は更に困難となる。いずれにしろ、北朝鮮への軍事行動はそう簡単ではない。北朝鮮はシリアとは違って「ちょっとだけ懲罰を」という作戦はあり得ないのだ。

### 今後、金正恩はどう出るか

閑話休題、さて、今後である。北朝鮮は今のところ核実験は控えている。5月14日、北朝鮮は新型と思われる中射程弾道ミサイルの発射実験を成功させたようだ。一方、米本土まで届くICBM（大陸間弾道ミサイル）の発射実験は未だ実施していない。

トランプ政権の狙いは、米本土に届く核とICBMが完成することを阻止することである。そのため、とりあえずは核とICBMの実験中止が最大課題となる。中射程ミサイルの発射が失敗した際、ペンス副大統領は次のように述べた。

「失敗したミサイル発射に対し、我々が何か特別な対応をとる必要はない。これが核実験であれば、米国として何らかの行動をとる必要があったらう」「北朝鮮は米国を試すようなことはやめた方がいい」

今回、習近平はトランプ流の巧妙な「手口」に翻弄されながらも、水面下での強い対北説得工作を展開しているようだ。もし核実験を行えば、中国は原油供給の制限を含む国連制裁決議に賛成すると繰り返し警告している。環球時報も「中国は北への原油供給を制限するなど、かつてない制裁を考えている」と報じている。ただ、「制限」であり、完全な「供給ストップ」ではない。しかも「人道的な災難が起きない範囲で」との条件付きである。

中朝友好協力相互援助条約の「中国自動参戦条項」の不履行を説得材料に挙げているともいわれる。中朝条約不履行は有事における北の敗北を意味する。北朝鮮にとっては最大の衝撃に違いない。

米国は現時点では、中国の説得結果待ちと静観の構えだ。4月26日、ロイター通信のトランプ大統領インタビューでは、習近平について「非常に真剣に対応していると思う」と述べ、台湾の蔡英文総統との電話会談の可能性についても、「今、習近平氏が困難に陥ることはしたくない」と述べている。4月29日に実施された「100日」記念の支持者集会でも、中国の「為替操作国指定」の公約について、「中国が北朝鮮を説得している最中なので、今は認定すべき時ではない」と述べている。

経済が右肩下がりの中国は、トランプ政権との関係を良好に保ちたい。この為には、対北説得に結果を出さねばならない。だがこれは、同時に北朝鮮への影響力を失うということでもある。中国にとっては大きな痛手だ。

朝鮮中央通信は名指しを避けながら、中国の姿勢を強い調子で批判していたが、5月3日からは中国を名指しで非難するようになった。

「中国は無謀な妄動が招く重大な結果について熟考すべきだ」「朝中関係の悪化の責任を全面的にわれわれに押し付け、米国に同調する卑劣な行為を弁明している」「中国はこれ以上、無謀にわれわれの忍耐力を試そうとするのをやめ、現実を冷静に見て正しい戦略的選択をしなければならない」

こんな激しい中国非難も異例だが、それだけ金正恩は中国の圧力を感じているのだろう。中朝間に修復しがたい亀裂が生まれつつあることを、懸念している中国軍関係者もいるという。

## 金正恩は核武装を絶対放棄しない

このまま制裁を続け、中国が強く説得すれば北朝鮮は核と ICBM を放棄するのだろうか。核保有は父金正日総書記の遺訓であり、金正恩はこれを蔑ろにすれば後継者としての正統性が揺らぐ。「血の盟友」中国の説得とはいえ、外圧で核を放棄したとあつては、独裁者としての権威は失墜する。また、リビアのカダフィ、イラクのフセイン、両独裁者が消されたのは核武装を放棄したからだと言われている。金正恩は信じている。

となると中国の北への説得工作が短期的には奏功しても、北朝鮮が核とミサイルを永久に放棄することはあり得ないとみるべきだろう。韓国に亡命した元駐英北朝鮮公使太永浩は昨年 12 月に次のように述べている。

「1兆ドル、10兆ドルを与えても北朝鮮は核兵器を放棄しない」

トランプ大統領も朝鮮半島非核化の困難さに気が付いてきたようにも見える。先述のロイター通信とのインタビューで「外交的に問題を解決したいと強く思っているが、非常に難しい」と語っている。北朝鮮が非核化に応じず、核実験や ICBM 発射などの挑発を続けられ、厳しい対応を取らざるを得ないと認識を示した。だが同時に「北朝鮮で大規模な紛争になる可能性がある」とも述べ、シリア空爆のように簡単にはいかないことを示唆している。

朝鮮半島における「大規模な紛争」の政治的、軍事的ハードルは相当に高い。いかにハードルが高いか、トランプ大統領はリアリストのマティス国防長官やマクマスター大統領補佐官から既にブリーフを受けているのだろう。ホワイトハウス高官は「行動することのリスクと合わせ、行動しないことのリスクもよく吟味している」と語っている。レッドラインを明確にしていない理由もここにある。

## 日本に不利な今後のシナリオ

核武装を決して諦めない北朝鮮、大規模な紛争はやりたくない米国、北朝鮮を崩壊させず、しかも影響力を失いたくない中国、この三者でどう落としどころをつけるか。歴代政権が苦慮してきた北朝鮮対応を巡って、選択肢はそう多くない。日本は蓋然性が高く、しかも日本に不利なシナリオを想定し、事前に腹案を固めておく必要がある。

筆者は次のようなシナリオがあり得ると考えている。米国は最終的に北朝鮮を核保有国として認める。その際、長射程 ICBM を保有しないことを前提とする。また、金正恩体制はこれを崩さない。こういうシナリオだ。核保有を認め、ミサイルは米国の本土に届かない限り黙認するというわけだ。

金正恩体制については、トランプ大統領は特に拘っていないようだ。以前、トランプ大統領は「金正恩の抹殺まで検討したい」と斬首作戦を示唆したこともあった。だが、最近では「金正恩体制までは崩す気はない」と述べている。米務省高官も「金正恩政権の転覆は求めない」とまで言い切っている。

このシナリオでは、北朝鮮は日本全土を射程圏とする核ミサイルを保有することになる。

日本にとってはとても受け入れがたいものだ。「独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事実を見つけることができない」といった歴史家がいる。日本にとっては朝鮮半島の非核化は譲れない一線だが、だが、いつまでも希望的観測に安閑としている時ではない。トランプ大統領は「アメリカ・ファースト」の為なら中国、北朝鮮とのディールもやりかねない。またアングロサクソンには「叶わぬ相手とは手を結べ」という格言がある。どうしても核保有をあきらめない金正恩に対しては、「手を結ん」で次善の策を追求することもありうることを日本は覚悟しておかねばならない。

このシナリオは中国にとっても好都合だ。核保有を認めることを取引材料として、金正恩にミサイルの射程制限を飲ませる。習近平はこれを手柄にトランプとの信頼関係を築き、「新型大国関係」を構築してアジアの主導権を握る。また北朝鮮に対しては、金王朝の存続を保障してやることで、引き続き影響力が保持できる。

金正恩としては、父の遺訓である核保有を達成し面子は保たれる。ミサイルの射程で譲っても、独裁者としての地位は確固たるものとなり、時間がたてば米国との関係正常化も図られると考えるに違いない。

### アジア版ディカップリング (decoupling)

このシナリオは中国にとって、何よりの付随効果が見込める。日米同盟に楔を打てる可能性がある。冷戦時に同様な事例があった。米国とヨーロッパ NATO 諸国との連帯に楔を打ち込まれた状態、いわゆるディカップリング (decoupling) 問題が生じた事例である。

1975年、ソビエト連邦は SS-20 中距離弾道ミサイルを欧州東部に配備した。当時の SS-20 の射程は 4400 ㎞ 前後。ヨーロッパ全域を覆域に入れるが、米本土には届かないという代物であった。しかも SS-20 は既存の SS-4 と SS-5 を更新したものであり、移動式発射台 (Transporter Erector Launcher: TEL) 方式で、高い命中精度、高い機動性、しかも大威力という優れ物だった。

この SS-20 の配備によって、西ヨーロッパの安全保障状況は激変した。NATO 諸国の間に疑心暗鬼が生じ、米国の拡大抑止に対する信頼性に疑義が投げられるようになった。これがいわゆるディカップリングである。

もし SS-20 で西ヨーロッパ諸国が核攻撃されたら、アメリカは「核の傘」を発動して米本土から ICBM でソ連の都市を核攻撃するだろうか。だがそれをやれば、引き替えにニューヨークやサンフランシスコが報復攻撃される危険が生じる。米国はこのリスクを犯してまで、西ヨーロッパ諸国を「核の傘」で守るだろうか。抑止の信頼性についての疑念が生じた。SS-20 の配備は、事実上 NATO を無力化する事になるとしてヨーロッパで大騒ぎになった。

北朝鮮に核保有を認め、日本全土を覆う核ミサイルを黙認するとなると、同様な疑義が生じかねない。北朝鮮が米本土に届かないが日本全土に届く核ミサイルを保有し、もしこ

れで日本を攻撃した場合、アメリカは本当に北朝鮮を核報復するだろうか。この確証が得られないと北朝鮮に対する核抑止は効かなくなる。

SS-20 配備の時は、米ソの戦略核兵器が均衡しており、自国への報復をあえて覚悟してまで、同盟国を守るかという問題だった。北朝鮮の核ミサイルの場合、SS-20 配備時と状況は異なる。だが、北朝鮮が日本に核攻撃した場合、米国には核の脅威はないのに北朝鮮を核報復するのが人道上正しいのかとの議論が生ずる可能性がある。「核の傘」の信頼性が根底から揺らぐことは大いにあり得る。日米同盟に同様なディカップリングは生じ得るのだ。

### 核の恫喝に耐えられるのか

戦略家エドワード・ルトワックは「核兵器は使われない限り、有効である」といった。いわゆる「ルトワックのパラドクス」である。核兵器は広島、長崎以降、世界で一度も使用されたことがない。これからも分かるように、核は非常に使い難い兵器である。今後も多分そうであろう。だがルトワックが言うように、「使わない使用」つまり威嚇、恫喝をもって相手に我が意志を押し付けるには有効な兵器である。

この威嚇、恫喝を無効化するには、自前で核兵器を持つか、同盟国の核をシェアして保持するか、それとも同盟の信頼性ある「核の傘」に入るしかない。日本は日米同盟による「核の傘」を選択してきた。だが、「使わない使用」に対しては、果たして今後の「核の傘」は有効に作用するのだろうか。これまで核論議をタブー視し続けてきた日本は、この問題を考えたこともなかった。だが今やタブー視して避けることはできない。

ちなみに NATO は SS-20 配備問題を、どのように解決したか。NATO は二つの方法でこれに対処した。一つは SS-20 のような中距離核戦力の軍備制限をソ連に求めること。二つ目は SS-20 と同等の中距離核戦力、つまり地上発射型の巡航ミサイル(GLCM)及びパーシング II ミサイルをヨーロッパに配備することであった。軍備制限を求めつつ軍備増強を行う軍備管理戦略であり、「二重決定」(NATO Double-Track Decision) と呼ばれた。

配備先の国では大規模な抗議行動が起こった。だが反対を押し切って予定通り配備した結果、米ソは交渉のテーブルにつくことになり、結果的には中距離核戦力全廃条約

(Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty) として実った。中距離核戦力(Intermediate-range Nuclear Forces、INF)として定義された SS-20 を含む中射程の弾道ミサイル、巡航ミサイルは全て廃棄されることになったのだ。

軍縮するために軍拡するというパラドキシカルな軍縮交渉であったが結果的には成功した。状況は異なり、北朝鮮の核をこのアナロジーで論ずることはできない。だが、日本と北朝鮮が核戦力でパリティでない限り、北朝鮮は日本とは核問題の話し合いには決して応じないことは確かだろう。米国が射程制限で中国、北朝鮮とディールしたとなれば、日本が泣きついたとしても、米国はそっぽを向くかもしれない。

米国が北朝鮮を核保有国に認定した場合、これまでのように米国の「核の傘」に（たとえそれが虚構となっても）縋り、「非核三原則」を壊れたレコードのように繰り返すだけで

果たして日本の主権と独立を守ることができるのだろうか。北朝鮮の核の恫喝、威嚇に右往左往して妥協を繰り返すだけでは、もはや主権国家とは言えまい。

### 今後日本の為すべきこと

恫喝や威嚇を拒否し、しかも核抑止を確かなものにするにはどうすればいいか。米中密約によって北朝鮮が中距離核ミサイルを保有した場合のことを想定し、日本はタブー無き議論を真剣に開始すべき時だろう。

したたかな米国と中国である。金正恩体制の温存を図ることについては、米中は既に密約を結んでいるといわれる。それだけではない、日本の知らないところで、更に両国間の取引は進んでいるようだ。

トランプ大統領は 5 月 1 日、ブルームバーグ通信とのインタビューで「これはニュースになるだろうね」と前置きしたうえで「環境が適切なら彼と会ってもいいだろう」と述べた。大統領就任後に米朝首脳会談に前向きな発言をしたのは初めてである。

これに呼応するかのように、中国外務省の耿爽副報道局長は 2 日の記者会見で「米国と北朝鮮は直接の当事国としてなるべく早く政治決断し、行動に移すべきだ」「対話や平和的な方法による解決が唯一の現実的かつ正しい選択だと考えている」と述べ、早期の米朝対話を促した。

北朝鮮外務省も「我々の強力な戦争抑止力によって、朝鮮半島情勢がもう一つの峠を越えた」との談話を出し、米朝対立による朝鮮半島の緊張がピークをすぎたとの認識を示唆した。5 月 14 日のミサイル発射で米朝会談の機会は遠のいたかもしれない。だが中国の仲介により、米朝が対話の機会を探り始めたのは明らかなようだ。

そんな中であって今、国内ではミサイル防衛や策源地攻撃だけが細々と議論されている。あまりにも表層的、単細胞的である。何より日本の防衛であることの当事者意識が無さすぎる。ことは日本自身に対する深刻な核の脅威なのである。

これまで日本では核論議は思考停止して逃げてきた。だが、もはや逃げ道がないところまで日本は追い込まれている。今後の北朝鮮情勢を直視しながら、核保有も含め、核のシェアリング、非核三原則の見直し、そして憲法改正等々、タブーなき冷静な論議を直ちに開始しなければならない。

米中のディールに翻弄され、一喜一憂するのではなく、日本が自らの手で、日本の核抑止戦略を早急に構築することが何より求められている。その際、同盟国米国と緊密な意思疎通や連携が欠かせないの言うまでもない。

金正恩体制という専制独裁国家は今後も続くと見ておかなければならない。他人事ではない。核の脅威は既に我が頭上に降りかかっている。再度、引用しよう。「独裁国家が強力な破壊力を持つ軍事技術を有した場合、それを使わなかった歴史的事実を見つけることができない」のだ。